



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月28日

上場会社名 株式会社ニチダイ

上場取引所 東

コード番号 6467 URL <https://www.nichidai.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 伊藤 直紀

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 山根 隆義

TEL 0774-62-3481

定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	12,301	13.7	217		264		632	
2021年3月期	10,823	26.7	339		173		170	

(注) 包括利益 2022年3月期 657百万円 (%) 2021年3月期 337百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	69.87		5.9	1.7	1.8
2021年3月期	18.86		1.5	1.1	3.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	15,309	11,422	67.6	1,143.54
2021年3月期	15,656	12,169	70.4	1,217.26

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,350百万円 2021年3月期 11,017百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	699	586	504	3,767
2021年3月期	781	650	260	3,144

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		4.00	4.00	36		0.3
2022年3月期		5.00		3.00	8.00	72		0.7
2023年3月期(予想)		4.00		4.00	8.00		36.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,850	13.8	90	64.8	85	66.0	25	82.4	2.76
通期	12,200	0.8	310	42.7	300	13.3	200		22.10

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	9,053,300 株	2021年3月期	9,053,300 株
期末自己株式数	2022年3月期	2,066 株	2021年3月期	2,066 株
期中平均株式数	2022年3月期	9,051,234 株	2021年3月期	9,051,234 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,185	7.8	202		49		511	
2021年3月期	6,663	28.1	508		238		155	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	56.55	
2021年3月期	17.13	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	10,032	6,801	67.8	751.50
2021年3月期	10,300	7,397	71.8	817.26

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,801百万円 2021年3月期 7,397百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年5月10日に機関投資家及び証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計上の見積り)	13
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(生産、受注及び販売の状況)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における、当社グループの主要顧客業界である日系自動車産業では、年度前半は新型コロナウイルス感染拡大の影響により停滞した前年同期と比較し販売台数が増加傾向で推移したものの、下半期以降、半導体を始めとした部品供給不足や、新型コロナウイルスの変異株の流行による感染再拡大の影響が顕著となり、生産が大幅に停滞いたしました。

また、ウクライナ問題等国際情勢の不安定化や、それに伴う原材料価格の高騰など、世界経済は先行き不透明な状況にあります。

このような状況のなか、ネットシェイプ事業では、上半期については新型コロナウイルス感染拡大により落ち込んだ前年より売上高が増加傾向で推移しましたが、下半期から自動車減産の影響が顕著となり失速いたしました。その結果、ネットシェイプ事業の売上高は61億7千9百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

アセンブリ事業につきましては、前年の大幅に低迷した水準からは回復しているものの、第2四半期に入り、ネットシェイプ事業と同様、自動車メーカーの減産の影響を受け、低調に推移いたしました。その結果、アセンブリ事業の売上高は37億8百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

フィルタ事業につきましては、国内向けは前年とほぼ同水準で推移した一方、海外向け製品が好調に推移し、売上高が当初の計画を上回る水準で推移いたしました。その結果、フィルタ事業の売上高は24億1千3百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

以上の結果、全事業増収となり連結売上高は123億1百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

損益面におきましては、フィルタ事業が堅調に推移したものの、ネットシェイプ事業、アセンブリ事業の売上高が停滞したこと、営業利益2億1千7百万円（前年同期は3億3千9百万円の営業損失）、経常利益2億6千4百万円（前年同期は1億7千3百万円の経常損失）となりました。また、アセンブリ事業の固定資産について減損処理を行い特別損失7億3千5百万円計上したこと、親会社株主に帰属する当期純損失6億3千2百万円（前年同期は1億7千万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産におきましては、前連結会計年度末に比べ3億4千6百万円減少し、153億9百万円となりました。これは、主に現金及び預金が6億2千3百万円、電子記録債権が7千6百万円、棚卸資産が1億8千5百万円、退職給付に係る資産が1億2千8百万円増加した一方、受取手形が6千6百万円、売掛金が1億4千万円、有形固定資産が10億1千6百万円、繰延税金資産が1億1千1百万円減少したことによるものであります。

負債におきましては、前連結会計年度末に比べ4億円増加し、38億8千7百万円となりました。これは、主に借入金3億7千2百万円、リース債務が2億7千1百万円、退職給付に係る負債が4千7百万円増加した一方、買掛金が2億7千2百万円減少したことによるものであります。

純資産におきましては、親会社株主に帰属する当期純損失6億3千2百万円、非支配株主持分7千9百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べて7億4千7百万円減少し、114億2千2百万円となり、自己資本比率は67.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億2千3百万円増加し、37億6千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億9千9百万円（前年同期比10.5%減）となりました。これは、主に減価償却費7億8千4百万円、減損損失7億6千1百万円、売上債権の減少額1億3千2百万円の増加要因より、税金等調整前当期純損失4億9千6百万円、仕入債務の減少額2億7千3百万円、棚卸資産の増加額1億8千6百万円、法人税等の支払額1億3千1百万円の減少要因を差し引いた結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億8千6百万円（前年同期比9.9%減）となりました。これは、主にネットシェイプ事業用設備及びフィルタ事業用設備の更新等、有形固定資産の取得による支出4億5千3百万円、新基幹システムの構築等、無形固定資産の取得による支出1億2千1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は5億4百万円（前年同期は2億6千万円の使用）となりました。これは、主に長期借入れによる収入8億円、セール・アンド・リースバックによる収入4億7千万円、短期借入金の純増加額4億3千万円の増加要因より、長期借入金の返済による支出8億5千7百万円、リース債務の返済による支出2億4千8百万円、配当金の支払額8千2百万円の減少要因を差し引いた結果によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	69.3	70.4	67.6
時価ベースの自己資本比率(%)	21.8	27.5	24.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	1.8	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	249.9	112.3	72.3

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループの主要顧客業界である日系自動車産業では、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大や、部品供給不足の影響により、引き続き生産が停滞することが予想されております。また、国際情勢の不安定化や、それに伴う、原材料価格の高騰、原油高が顕著になってきており、世界経済は不透明感を増しております。

そのため、次期の業績予想については、以上のような世界経済の情勢が全社的に影響を及ぼすことを想定したものにしております。

このような状況のなか、自動車産業と関連の深いネットシェイプ事業では、上半期については生産の停滞の影響が生じるものの、年度後半からの回復を見込んでおります。

また、アセンブリ事業については、世界経済が不透明になっていることなどから、年間を通じて、売上高が停滞することを想定しております。

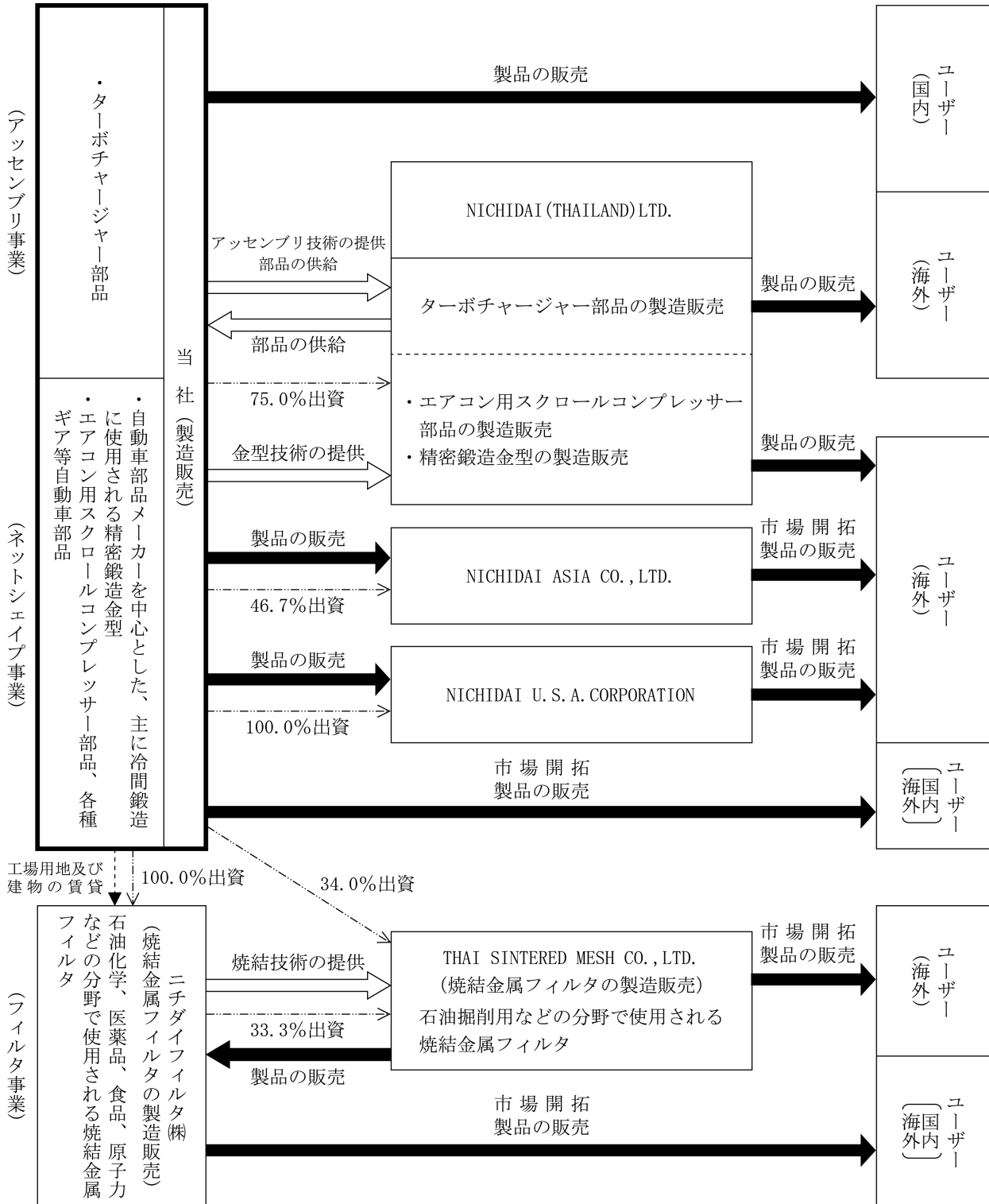
フィルタ事業については、不透明な世界経済の状況のなかでも、国内外ともに比較的安定した需要が見込まれることから、確実に受注を取り込み、売上高を維持することを想定しております。

以上の結果、次期の見通しにつきましては、連結売上高122億円（前年同期比0.8%減）、営業利益3億1千万円（前年同期比42.7%増）、経常利益3億円（前年同期比13.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億円（前年同期は6億3千2百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と子会社のニチダイフィルタ株式会社、THAI SINTERED MESH CO., LTD.、NICHIDAI (THAILAND) LTD.、NICHIDAI ASIA CO., LTD.、NICHIDAI U. S. A. CORPORATIONの6社で構成されております。

事業区分は、セグメントと同一であり、主たる事業の系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたしますが、国際会計基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,432,547	4,056,482
受取手形及び売掛金	2,527,242	-
受取手形	-	331,185
売掛金	-	1,988,677
電子記録債権	644,288	720,316
商品及び製品	564,123	613,441
仕掛品	780,390	743,634
原材料及び貯蔵品	456,564	629,010
その他	81,706	97,833
流動資産合計	8,486,863	9,180,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,651,194	5,473,999
減価償却累計額	△3,857,331	△4,013,371
建物及び構築物(純額)	1,793,862	1,460,627
機械装置及び運搬具	9,243,105	9,240,461
減価償却累計額	△7,796,601	△8,093,064
機械装置及び運搬具(純額)	1,446,503	1,147,397
工具、器具及び備品	1,881,230	1,887,091
減価償却累計額	△1,581,690	△1,672,797
工具、器具及び備品(純額)	299,539	214,293
土地	1,812,815	1,812,291
リース資産	469,399	432,647
減価償却累計額	△161,658	△159,067
リース資産(純額)	307,741	273,580
建設仮勘定	393,745	129,036
有形固定資産合計	6,054,209	5,037,226
無形固定資産		
リース資産	-	428,677
その他	611,836	132,661
無形固定資産合計	611,836	561,338
投資その他の資産		
投資有価証券	28,769	37,651
退職給付に係る資産	182,836	311,245
繰延税金資産	168,614	56,951
その他	123,131	124,904
投資その他の資産合計	503,353	530,752
固定資産合計	7,169,398	6,129,317
資産合計	15,656,262	15,309,898

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,280,100	1,008,015
短期借入金	-	430,000
1年内返済予定の長期借入金	762,592	759,722
リース債務	20,682	279,697
未払法人税等	55,858	65,694
賞与引当金	156,683	156,523
その他	579,323	550,402
流動負債合計	2,855,239	3,250,055
固定負債		
長期借入金	598,668	544,509
リース債務	33,079	45,134
繰延税金負債	-	308
退職給付に係る負債	-	47,803
固定負債合計	631,747	637,756
負債合計	3,486,987	3,887,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,429,921	1,429,921
資本剰余金	1,192,857	1,192,857
利益剰余金	8,062,488	7,348,574
自己株式	△1,236	△1,236
株主資本合計	10,684,030	9,970,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,040	5,112
為替換算調整勘定	290,912	295,365
退職給付に係る調整累計額	35,732	79,825
その他の包括利益累計額合計	333,685	380,303
非支配株主持分	1,151,558	1,071,667
純資産合計	12,169,274	11,422,086
負債純資産合計	15,656,262	15,309,898

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	10,823,332	12,301,330
売上原価	9,213,799	9,961,059
売上総利益	1,609,532	2,340,271
販売費及び一般管理費	1,949,050	2,123,038
営業利益又は営業損失(△)	△339,517	217,232
営業外収益		
受取利息	7,319	3,387
受取配当金	413	406
受取保険金及び保険配当金	4,052	5,024
保険解約返戻金	903	-
助成金収入	150,547	20,266
為替差益	-	15,541
その他	11,342	15,510
営業外収益合計	174,580	60,136
営業外費用		
支払利息	7,027	9,524
為替差損	40	-
投資事業組合運用損	-	1,663
その他	1,884	1,292
営業外費用合計	8,953	12,480
経常利益又は経常損失(△)	△173,890	264,889
特別利益		
固定資産売却益	3,431	564
特別利益合計	3,431	564
特別損失		
固定資産売却損	385	-
固定資産除却損	1,318	622
減損損失	-	761,450
特別損失合計	1,704	762,072
税金等調整前当期純損失(△)	△172,163	△496,618
法人税、住民税及び事業税	112,005	111,260
法人税等調整額	△80,273	93,380
法人税等合計	31,732	204,640
当期純損失(△)	△203,896	△701,259
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△33,220	△68,806
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△170,675	△632,452

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△203,896	△701,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,838	△1,927
為替換算調整勘定	△239,791	1,107
退職給付に係る調整額	99,811	44,093
その他の包括利益合計	△133,141	43,273
包括利益	△337,037	△657,986
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△239,238	△585,835
非支配株主に係る包括利益	△97,799	△72,151

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,429,921	1,192,857	8,323,676	△1,236	10,945,218
当期変動額					
剰余金の配当			△90,512		△90,512
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△170,675		△170,675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△261,187	—	△261,187
当期末残高	1,429,921	1,192,857	8,062,488	△1,236	10,684,030

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	201	466,125	△64,079	402,248	1,253,360	12,600,826
当期変動額						
剰余金の配当						△90,512
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△170,675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,838	△175,212	99,811	△68,562	△101,802	△170,365
当期変動額合計	6,838	△175,212	99,811	△68,562	△101,802	△431,552
当期末残高	7,040	290,912	35,732	333,685	1,151,558	12,169,274

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,429,921	1,192,857	8,062,488	△1,236	10,684,030
当期変動額					
剰余金の配当			△81,461		△81,461
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△632,452		△632,452
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△713,913	—	△713,913
当期末残高	1,429,921	1,192,857	7,348,574	△1,236	9,970,116

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,040	290,912	35,732	333,685	1,151,558	12,169,274
当期変動額						
剰余金の配当						△81,461
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△632,452
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,927	4,452	44,093	46,617	△79,891	△33,273
当期変動額合計	△1,927	4,452	44,093	46,617	△79,891	△747,187
当期末残高	5,112	295,365	79,825	380,303	1,071,667	11,422,086

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△172,163	△496,618
減価償却費	759,471	784,236
減損損失	-	761,450
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,571	△159
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△26,794	△60,876
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	47,943
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△46	-
受取利息及び受取配当金	△7,733	△3,793
受取保険金及び保険配当金	△4,052	△5,024
保険解約返戻金	△903	-
助成金収入	△150,547	△20,266
支払利息	7,027	9,524
投資事業組合運用損益(△は益)	-	1,663
固定資産除却損	1,318	622
固定資産売却損益(△は益)	△3,046	△564
売上債権の増減額(△は増加)	197,194	132,430
棚卸資産の増減額(△は増加)	12,599	△186,307
仕入債務の増減額(△は減少)	73,621	△273,535
その他	28,134	111,896
小計	712,508	802,620
利息及び配当金の受取額	7,851	3,793
利息の支払額	△6,957	△9,670
助成金の受取額	150,547	18,829
法人税等の支払額	△153,723	△131,946
法人税等の還付額	70,957	15,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	781,183	699,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△299,005	△300,849
定期預金の払戻による収入	297,287	300,213
有形固定資産の取得による支出	△491,764	△453,572
有形固定資産の売却による収入	3,299	5,567
投資有価証券の取得による支出	△800	△13,314
保険積立金の解約による収入	2,622	-
無形固定資産の取得による支出	△159,271	△121,528
その他	△3,233	△3,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△650,865	△586,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	430,000
長期借入れによる収入	800,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△942,197	△857,029
セール・アンド・リースバックによる収入	-	470,304
リース債務の返済による支出	△22,407	△248,510
配当金の支払額	△91,480	△82,661
非支配株主への配当金の支払額	△4,002	△7,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260,087	504,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	△93,983	6,710
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△223,753	623,848
現金及び現金同等物の期首残高	3,367,838	3,144,084
現金及び現金同等物の期末残高	3,144,084	3,767,933

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響について、前連結会計年度は当社グループの主要顧客である日系自動車メーカーの工場稼働が停止するなど、経済活動が著しく停滞し大きな影響を受けておりました。当連結会計年度は、第2四半期までは本格的な回復には至らなかったものの、回復傾向となりました。しかし、第3四半期以降、半導体を始めとした部品の供給不足や、当該感染症の変異株の流行による感染再拡大の影響により、生産が大幅に停滞いたしました。

翌連結会計年度も先行きを予測することは困難ですが、当社グループでは、現時点で入手可能な情報に基づき、翌連結会計年度以降につきましては当該感染症が継続しつつも緩やかに回復すると仮定して、会計上の見積りを行っております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたり、重要な会計上の見積りの内容は次のとおりであります。

1. 固定資産の減損損失

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産	5,037,226千円
無形固定資産	561,338千円
減損損失	735,103千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループには、ネットシェイプ事業、アッセンブリ事業及びフィルタ事業がありますが、継続的に収支の把握がなされている、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す内部管理上の最小単位として、各事業を資産グループの単位としております。減損の兆候が認められる資産グループについては、当該グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

当連結会計年度においては、自動車生産台数の減少等を要因としてアッセンブリ事業において営業損益が継続してマイナスとなったことから、当該事業の資産グループに対して減損の兆候を識別し、735,103千円の減損損失を計上しております。

割引前将来キャッシュ・フローは経営者が作成した事業計画を基礎として見積っております。事業計画では、自動車生産台数の将来の推移に関する予測や、そこから生じる得意先からの将来の受注予測に一定の仮定をおいており、その過程には不確実性が伴っております。

上述の見積りや仮定には不確実性があり、今後の新型コロナウイルス感染症の状況に加え、事業計画や市場環境の変化により、見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産	56,951千円
繰延税金負債	308千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、繰延税金資産を計上するにあたり、繰延税金資産の回収可能性について、納税主体ごとに将来減算一時差異の解消スケジュール、将来課税所得及びタックスプランニング等に基づき判断しております。

将来課税所得は、経営者が作成した事業計画を基礎として見積もっており、スケジュールリング可能な一時差異に係る繰延税金資産について回収可能性があるものと判断しております。

上述の見積りや仮定には不確実性があり、今後の新型コロナウイルス感染症の状況に加え、事業計画や市場環境の変化により、見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 履行義務への取引価格の配分

当社における製品の販売と設備の正常稼働確認等のサービス提供が一体となった取引について、従来は、取引価格に含まれるマージンを製品に配分しておりましたが、製品とサービスの独立販売価格の比率に基づき、取引価格を配分する方法に変更しております。

(2) 変動対価が含まれる取引に係る収益認識

一部の海外連結子会社における売上レポートについて、従来は、金額確定時に売上高から控除しておりましたが、取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,294千円減少し、営業利益及び経常利益は同額減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、当連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「売掛金」が2,402千円、流動負債の「その他」に含まれております「返金負債」が2,402千円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(無形固定資産の耐用年数の変更)

当社が保有するソフトウェアは、従来、耐用年数を5年として減価償却を行ってまいりましたが、当連結会計年度において、基幹システムを再構築したことに伴い、ソフトウェアの経済的耐用年数を検討した結果、当該基幹システムについては10年間使用可能であると判断したため、耐用年数を10年に見直しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費は41,627千円減少し、営業利益及び経常利益は同額増加し、税金等調整前当期純損失は同額減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に部門を配置し、各部門は事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「ネットシェイプ」、「アッセンブリ」及び「フィルタ」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は、下記のとおりであります。

	主要製品
ネットシェイプ事業	自動車部品メーカーを中心とした、主に冷間鍛造に使用される精密鍛造金型等、エアコン用スクロールコンプレッサー部品、各種ギア等自動車部品等
アッセンブリ事業	ターボチャージャー部品（ディーゼル・ガソリンエンジン向）
フィルタ事業	石油化学、医薬品、食品、原子力などの分野で使用される焼結金属フィルタ等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益（損失）ベースの数値であります。

なお、管理部門等共通部門が保有する資産及び負債は「調整額」へ含めて表示しておりますが、その資産及び負債から発生する損益につきましては、各セグメント利益の算出過程において社内基準により各事業セグメントへ配賦しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	ネットシェイ プ	アッセンブリ	フィルタ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,020,641	3,494,123	2,308,567	10,823,332	—	10,823,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,302	—	—	5,302	△5,302	—
計	5,025,943	3,494,123	2,308,567	10,828,634	△5,302	10,823,332
セグメント利益又は損失(△)	△344,366	△158,007	328,482	△173,890	—	△173,890
セグメント資産	5,539,018	4,232,653	3,111,169	12,882,841	2,773,420	15,656,262
セグメント負債	681,072	793,063	304,849	1,778,986	1,708,001	3,486,987
その他の項目						
減価償却費	445,160	205,862	108,448	759,471	—	759,471
受取利息	867	4,559	1,892	7,319	—	7,319
支払利息	3,200	3,600	227	7,027	—	7,027
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	317,713	67,608	58,522	443,844	22,788	466,632

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、当社での余資運用資産(現金及び預金)、福利厚生施設及び長期投資資産(投資有価証券等)、繰延税金資産等であります。
 - (2) セグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債の主なものは、本社の長期借入金等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等に係わるものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常損失であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	ネットシェイ プ	アッセンブリ	フィルタ	計		
売上高						
日本	4,103,425	1,571,621	1,591,669	7,266,715	—	7,266,715
タイ	1,066,879	2,136,616	97,264	3,300,761	—	3,300,761
その他	1,008,953	—	724,900	1,733,853	—	1,733,853
顧客との契約から生じる収益	6,179,258	3,708,238	2,413,834	12,301,330	—	12,301,330
外部顧客への売上高	6,179,258	3,708,238	2,413,834	12,301,330	—	12,301,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	127,534	—	—	127,534	△127,534	—
計	6,306,792	3,708,238	2,413,834	12,428,865	△127,534	12,301,330
セグメント利益又は損失(△)	65,773	△113,815	312,931	264,889	—	264,889
セグメント資産	5,641,499	3,440,377	3,249,217	12,331,094	2,978,803	15,309,898
セグメント負債	769,028	424,659	297,069	1,490,757	2,397,054	3,887,811
その他の項目						
減価償却費	453,325	214,825	116,085	784,236	—	784,236
受取利息	346	2,210	830	3,387	—	3,387
支払利息	5,908	3,615	—	9,524	—	9,524
減損損失	—	735,103	26,346	761,450	—	761,450
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	213,284	283,961	228,110	725,356	507,851	1,233,207

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なもの、当社での余資運用資産(現金及び預金)、福利厚生施設及び長期投資資産(投資有価証券等)、繰延税金資産等であります。
- (2) セグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債の主なもの、本社の長期借入金等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等に係わるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ネットシェイプ」の売上高は2,294千円減少し、セグメント利益は同額減少しております。

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社が保有するソフトウェアは、従来、耐用年数を5年として減価償却を行ってまいりましたが、当連結会計年度において、基幹システムを再構築したことに伴い、ソフトウェアの経済的耐用年数を検討した結果、当該基幹システムについては10年間使用可能であると判断したため、耐用年数を10年に見直しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「ネットシェイプ」で27,349千円、「アッセンブリ」で6,660千円、「フィルタ」で7,617千円増加しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,217.26	1,143.54
1株当たり当期純損失(△)(円)	△18.86	△69.87

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△170,675	△632,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△170,675	△632,452
普通株式の期中平均株式数(株)	9,051,234	9,051,234

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 販売実績

(単位：千円)

事業別	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
ネットシェイプ	5,020,641	46.4	6,179,258	50.3
アッセンブリ	3,494,123	32.3	3,708,238	30.1
フィルタ	2,308,567	21.3	2,413,834	19.6
合計	10,823,332	100.0	12,301,330	100.0

(注) 内、海外向売上高

事業別	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
ネットシェイプ	1,666,786	33.2	2,075,832	33.6
アッセンブリ	1,469,528	42.1	2,136,616	57.6
フィルタ	648,205	28.1	822,164	34.1
合計	3,784,519	35.0	5,034,614	40.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円)

事業別	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ネットシェイプ	5,026,437	1,321,604	6,040,147	1,182,494
アッセンブリ	3,407,717	1,522,185	3,180,474	994,421
フィルタ	2,425,344	656,694	2,369,063	611,923
合計	10,859,499	3,500,484	11,589,685	2,788,839

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ネットシェイプの精密鍛造品部門とアッセンブリの受注状況には、内示受注高を含んでおります。

(3) 生産実績

(単位：千円)

事業別	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額		金額	
ネットシェイプ	4,853,287		6,081,781	
アッセンブリ	3,477,600		3,732,808	
フィルタ	2,256,597		2,416,175	
合計	10,587,486		12,230,766	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。